特定建設関連業務委託共同企業体協定書（甲）

様式第２号

特定建設関連業務委託共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）石垣市発注に係る○○○○○○○○○○業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務

を含む。以下、単に「業務委託」という。）の受注

（２）前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、Ａグループの会社名・Ｂグループの会社名特定建設関連業務委

託共同企業体（以下、「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○県○○市○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、業務委託の委託契約の履行後

○ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務委託を受注することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかか

わらず、当該業務委託に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所　Ａグループ会社の住所

商号又は名称　Ａグループ会社の名称

体　 表 　者　Ａグループ会社の代表者名

住　　　　所　Ｂグループ会社の住所

商号又は名称　Ｂグループ会社の名称

体　 表 　者　Ｂグループ会社の代表者名

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社　代表取締役○○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行

うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業

務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産

を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発

注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとす

る。

Ａグループ会社名　　○○％

Ｂグループ会社名　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して

評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務委

託の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の

運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務委託の完了に当

たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務委託の委託契約の履行及び下請契約その他の業務委託の実施に

伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うもとする。

（取引金融期間）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した

代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務委託完了の都度当該業務委託について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に

利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損

金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務委託途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務委託を完了

する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合にお

いては、残存構成員が共同連帯して業務委託を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の

割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有

している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とす

る。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結

果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった

場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務委託途中において重要な義務の

不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及

び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項

までを準用するものとする。

（業務委託途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務委託途中において破産又は解散した場合において

は、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせな

くなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承

認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務委託につきかしがあったときは、各

構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

代表会社名外１社は、上記のとおりＡグループ会社名・Ｂグループ会社名特定建設関連業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和○○年○○月○○日

住　　　　所　Ａグループ会社の住所

商号又は名称　Ａグループ会社の名称

体　 表 　者　Ａグループ会社の代表者名　　　　印

住　　　　所　Ｂグループ会社の住所

商号又は名称　Ｂグループ会社の名称

体　 表 　者　Ｂグループ会社の代表者名　　　　印